核兵器禁止条約発効決定!

国連軍縮週間にヒバクシャ署名行動を行いました

10月24日から始まった国連軍縮週間に合わせて、原水爆禁止川口市協議会は10月26日川口駅東口デッキで、14時・18時とヒバクシャ署名行動を行い日本共産党市議団からも参加しました。折しもその前日には核兵器禁止条約を批准した国が50ヵ国に達し、来年の1月22日には人類史上初めて核兵器を違法とする条約が発効となる

ことが明らかとなりました。署 名行動には延べ12人が参加 し、これまで最高の2時間で 合計69筆が集まり、条約発 効の報道もあって署名への関 心の高さが伺えました。

今年の8月、戦後75年の世 論調査として行われたアンケ ートでは、核兵器禁止条約に 参加すべきと答えた人が72 %、参加すべきではないと答 えた人が24%と、7割を超え



る人が条約に参加すべきだと答えました。日本政府は核兵器禁止条約には参加していません。これまでどおり、署名をしないどころか、核兵器の抑止力を維持すべきとの態度も変わっていません。世界中から、核兵器禁止条約が発効されることによる核軍縮に向けた期待が高まる中、唯一の戦争被爆国である日本の政府の態度は批判の的になることは必至です。川口市議会も、日本共産党市議団原案の核兵器廃絶に向けての意見書を政府に提出しています。



2020年11月1日

No.1582

日本共産党川口市議会議員団 川口市前川 2-28-10 TEL.267-8411 FAX.261-3528



市内の飲食店等の 家賃支援金を活用して コロナ禍を乗り切ろう!

9月市議会において新型コロナウィルス緊急経済対策として、「飲食店等家賃支援金事業」が可決され、10月1日(木)~11月30日(月)まで申請受付が開始されています。この制度は、新型コロナウィルス感染症の影響により売上が減少した、店舗等を賃借している市内飲食・小売事業者に対し、20万円の家賃支援金を支給するものです。対象となる事業者は

- ① 2020年3月31日までに、川口市で事業を開始した小規模企業者(卸売業、小売業、サービス業では従業員5人以下、それ以外の業種では20人以下の事業者)であること。
- ② 市内で飲食・小売業を営んでいること。
- ③ 市内で店舗、または(店舗経営に必要な)事務所、倉庫、作業所等を賃借していること。
- ④ 2020年3月までに、事業により事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する 意思があること。
- ⑤ 2020年2月から10月の間で、新型コロナウィルス感染症の影響により、前年同月 比で事業収入が減少した月があること。

など①~⑤のすべてに該当する方が対象です。(国や埼玉県による家賃支援に関する 給付金等を受けた方も申請することができます。)尚、暴力団等に関係する事業者、風 営法上の風俗業者、性風俗関連特殊営業、宗教法人、市税に滞納がある者、店舗等 賃貸借契約が一親等以内や関連会社間で締結されている場合は対象外となります。

申請方法は原則郵送受付となります。

(申請条件の詳細はホームページ、申請要領をご確認下さい。)

問い合わせ先

川口市飲食店等家賃支援金事務局

川口センタービル7階 電話048-446-7971 FAX048-446-7973 受付時間:平日9:00~12:00、13:00~17:00

(土・日・祝日は休みです)

2019 年度の川口市の決算資料より

| 契約: | 金額(上位 | 过20社) | | | | |
|------|--------------|------------------|-----|--------------------|--------|-----------------|
| 順位 | 業 | 者 | 名 | 代表 | 者名 | 契約金額 |
| f | | 周·大槻特定 同企業体 | 建設 | 埼玉建興(株) 武井美親 | 代表取締役 | 1,661,000,000円 |
| 2 | テラヤマ 工共同1 | ・グラック設 企業体 | 計·施 | 継テラヤマ 寺山 樹生 | 代表取締役 | .1,188,000,000円 |
| 3 | 内山-滝 共同企業 | 口特定建設 業体 | 工事 | 陳内山商事 中林和彦 | 代表取締役 | 円000,000,000 |
| 4 | 埼和興為 | 奎株式会社 | | 代表取締役 | 北濱雄嗣 | 767,800,000円 |
| 5 | 荏原環境 営業本部 | 竟プラント株3 部 | 式会社 | 本部長 佐藤 | 營司 | 644,780,400円 |
| 6 | 伸明建設 | 设株式会社 | | 代表取締役 | 青木祥禎 | 549,180,500円 |
| 7 | 島田建設 | 设工業株式会 | 社 | 代表取締役 | 島田賢一 | 392,491,000円 |
| 8 | 株式会社 | 社菅土木 | | 代表取締役 | 熊谷貴洋 | 331,935,600円 |
| 9 | 株式会 | 社安藤設備 コ | 業 | 代表取締役 | 安藤哲也 | 293,755,000円 |
| 10 | 内山電 | 没株式会社 | | 代表取締役 | 内山祥章 | 274,945,000円 |
| 11 | 株式会 | 吐滝口與業 | | 代表取締役 | 瀧口勝則 | 272,038,800円 |
| 12 | | ・ユニバック 共同 企業体 | 特定建 | (株)グンエイ川 店長 浦出信 | | 271,700,000円 |
| 13 | 株式会 | 辻修和 | | 代表取締役 | 染谷修 | 247,011,600円 |
| 14 | 姉崎興語 | 業株式会社 | | 代表取締役 | 姉崎祐二 | 214,841,000円 |
| 15 | 中原建設 | 没株式会社 | | 代表取締役 | 生長 中原誠 | 214,500,000円 |
| 16 | 廣橋工 | 業株式会社 | | 代表取締役 | 廣橋宴 | 211,557,700円 |
| 17 | JFEエン 会社 | ジニアリング | が株式 | 代表取締役 | 大下元 | 208,549,000円 |
| . 18 | 株式会 | 社ユニバック | | 代表取締役 | 松江昭彦 | 197,758,000円 |
| 19 | 株式会 | 土丸一建装 | | 代表取締役 | 中村淳平 | 197,248,800円 |
| 20 | 模本建 | 投株式会社 | | 代表取締役 | 榎本光洋 | 179,740,000円 |
| | | 9,308,832,400円 | | | | |
| | | | 総計 | | | 16,134,328,298円 |
| | | | | | | |

再開発事業に膨大な補助金 市補助金は約39 億円! 国・県をあわせると約105 億円の税金投入!

令和元年度一般会計決算資料をもとに川口市の再開関連事業について報告します。 当該年度は、以下、3件の再開発事業が進められました。日本共産党市議団は、民間が行う再開発事業に多額の税金を投入することやめるよう繰り返し求めています。 再開発事業に伴い、地域住民の生活やコミュニティの破壊につながるなど問題が山積しています。住民参加で日常生活に役立つ住民本位のまちづくりを進めることが大切と考えます。

| 事項 | 算出基礎 | 令和元年度補 助金決算額 | 補助率 |
|--|---|-----------------|---|
| 川口栄町 3丁目銀座地区第一種 市街地再開発事業 事業期間(予定) 平成 29 年度 ~令和 5 年度 工事完了予定 | 総事業額 約335億円 補助金総額約99億円(予定) 国:(50億円) 県:(13億円) 市:(36億円) | 28 億円 | 29.6 % (予定) 総事業費 に対する 補助割合 |
| 川口飯塚 1丁目3番地区優良 建築物等整備事業 事業期間(予定) 平成29年度 ~令和元年度 完了 | 総事業費 約 59 億円 補助金総額 3億 7570 万円 国:1億 8785 万円 市:1億 8785 万円 | 2億7931万円 | 6.36% 総事業費 に対する 補助割合 |
| 川口本町 4丁目8番地区優良 建築物等整備事業 事業期間(予定) 平成29年度 ~令和2年度 完了予定 | 総事業費 約48億円 補助金総額 約3億円(予定) 国:(1.5億円) 市:(1.5億円) | 8898 万円 | 6.0% (予定) 総事業費 に対する 補助割合 |